

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月5日

上場会社名 トレイダーズホールディングス株式会社
 コード番号 8704 URL <http://www.tradershd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

(氏名) 金丸 勲
 (氏名) 新妻 正幸

TEL 03-5114-0344

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	814	△2.5	812	0.6	△230	—	△239	—	△297	—
23年3月期第1四半期	835	△17.3	807	△18.3	△276	—	△286	—	△254	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △297百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △257百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△1,246.75	—
23年3月期第1四半期	△1,066.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	15,557	635	4.0
23年3月期	16,325	933	5.7

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 626百万円 23年3月期 924百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

24年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	2.6	△180	—	△210	—	△230	—	△964.12
通期	4,800	12.3	330	—	270	—	250	—	1,047.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	238,704 株	23年3月期	238,704 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	144 株	23年3月期	144 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	238,560 株	23年3月期1Q	238,560 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による停滞懸念から低迷が続いておりましたが、震災からのサプライチェーンの早期回復で持ち直しの兆しが見られ、個人消費や設備投資に改善の動きが出始めていることや、新興国の内需拡大による経済成長に牽引された輸出関連企業を中心に回復基調が見られました。一方で、夏季の電力需給の逼迫に備えた電力削減による企業生産活動の制約や円高の進行、資源価格高騰の影響等による景気鈍化懸念に加えて、国内政治の不透明感が嫌気されるなど、景気の先行きは依然として不確実性が根強く残る形となりました。

このような中、国内株式市場におきましては、日経平均株価は震災発生前の水準には届かず上値の重い展開となり、日経平均株価は5月2日に10,017円47銭の高値をつけた後、9,816円09銭で当第1四半期を終了しました。

また、外国為替市場におきましては、震災直後の急激な円高ドル安から一転して急激な円安基調を辿り、4月6日には一時1米ドル＝85円51銭の高値を付けましたが、米国の景気回復の遅れや中東の政変による緊迫化、欧州の財政危機の深刻化等により再び円高圧力が強まったことや、中国の金融引締め等から新興国経済の経済停滞懸念も台頭するなど依然として先行きの不透明感を払拭できない状況で推移し、1米ドル＝80円53銭で当第1四半期を終了しました。

このような市場環境のもと、当社グループでは、グループ経営戦略の見直しを行うとともに、主軸事業である外国為替取引事業および証券取引事業において、競争激化や新たな規制の導入などによる経営環境の変化に対応すべく、事業内容および提供サービスを抜本的に見直し、経営資源の集約、コストの削減に取り組んでまいりました。

外国為替取引事業におきましては、平成23年8月よりレバレッジ規制が強化されることを踏まえ、店頭外国為替証拠金取引サービスを『みんなのFX』に一本化した事業展開を図るため、平成23年6月25日付で『FXスタジアム』のサービスを終了し、店頭外国為替証拠金取引サービスに注力する体勢を再構築するとともに、決済0C0注文へのトレール機能の追加、多機能チャート「売買シグナル」のリニューアル、twitterを利用した情報配信の開始など、投資家の取引利便性を向上させる営業施策を行いました。これらの結果、『みんなのFX』の口座開設数は平成23年5月に10万口座を突破いたしました。

証券取引事業におきましては、震災後、大阪証券取引所の日経225先物・オプション取引の新規注文受付を停止しておりましたが、平成23年4月18日より日経225先物取引、日経225mini先物取引の受付を再開いたしました。また、同取引における「ナイトセッション」の導入（平成23年7月19日よりイブニングセッションの取引時間が23時30分から翌3時まで延長）への対応を図っております。

また、『システムトレード.com』の運営、日経225先物取引・外国為替証拠金取引の自動売買ソフトウェアの評価および受託販売などを行うトレーダーズフィナンシャル株式会社におきましては、アフィリエイトプログラムによる広告宣伝事業にも注力し、グループ収益の一層の拡充に取り組みました。

一方で、金融商品仲介業を営む連結子会社であった株式会社インベストについては、平成23年5月31日付で全株式を他社に譲渡いたしました。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は、証券取引事業における信用取引の新規建て停止や震災後の日経225先物・オプション取引の顧客注文の減少により、受入手数料は59,233千円（前年同期比90.1%減）、平成22年7月に事業吸収を行った『みんなのFX』による収益拡大が貢献し、トレーディング損益は747,333千円（前年同期比310.9%増）となり、営業収益合計で814,825千円（前年同期比2.5%減）となりました。

一方、同期間の営業費用は、金融商品仲介業者への支払手数料の減少、大阪証券取引所との直接取引から母店証券会社を経由した注文執行に変更したことによる取引所協会費の減少等により取引関係費が減少しましたが、レベニューシェアによるシステム利用料（器具備品費）が増加したこと等により不動産費が増加し、販売費及び一般管理費は1,042,640千円（前年同期比3.8%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におきましては、営業損失230,504千円、経常損失239,004千円、四半期純損失297,425千円となりました。

なお、事業部門別の営業収益および当四半期末における顧客口座数、預り資産は以下のとおりとなりました。

外国為替取引事業	営業収益	765,557千円	顧客口座数	106,698口座	預り資産	12,575,654千円
証券取引事業	営業収益	47,247千円	顧客口座数	25,390口座	預り資産	12,267,156千円

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して768,390千円減少して15,557,577千円となりました。これは主に、信用取引の新規注文を停止したことにより信用取引資産が139,195千円減少、大阪証券取引所との直接取引から母店証券会社を経由した注文執行に変更したことに伴い取引参加者清算預託金が返還されたこと等により短期差入保証金が403,162千円減少、事業の統廃合に伴い固定資産が122,662千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して470,419千円減少し、14,922,499千円となりました。これは主に、信用取引の新規注文を停止したことにより信用取引負債が139,620千円減少、震災以降の顧客資金の減少により顧客からの預り金355,560千円、先物取引受入証拠金307,700千円それぞれ減少したほか、支払債務である短期・長期借入金およびリース債務並びに未払費用等が204,350千円減少したのに対し、『みんなのFX』の顧客数および預り資産の増加により外国為替受入証拠金が593,420千円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して297,970千円減少し、635,078千円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において四半期純損失297,425千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当年度の連結業績予想につきましては、平成23年5月12日公表の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	511,891	405,720
預託金	11,336,000	11,540,000
顧客分別金信託	11,334,000	11,538,000
その他の預託金	2,000	2,000
トレーディング商品	—	15,479
信用取引資産	297,809	158,614
信用取引貸付金	297,809	158,614
短期差入保証金	2,945,496	2,542,333
信用取引差入保証金	49,000	40,000
先物取引差入証拠金	1,436,402	1,129,048
外国為替差入証拠金	599,093	1,364,285
その他の差入保証金	861,000	9,000
その他	380,529	163,956
貸倒引当金	△26,020	△26,125
流動資産計	15,445,706	14,799,978
固定資産		
有形固定資産	183,353	158,254
建物(純額)	0	0
器具備品(純額)	69,944	58,801
車両運搬具(純額)	5,936	5,317
リース資産(純額)	107,472	94,135
無形固定資産	269,982	203,323
ソフトウェア	247,779	183,178
リース資産	18,098	16,105
その他	4,103	4,039
投資その他の資産	426,926	396,021
投資有価証券	179,943	178,709
長期立替金	1,121,686	1,103,649
その他	251,560	238,873
貸倒引当金	△1,126,264	△1,125,210
固定資産計	880,261	757,599
資産合計	16,325,968	15,557,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	22,537	28,665
信用取引負債	296,153	156,533
信用取引借入金	296,153	156,533
預り金	1,507,088	1,148,660
顧客からの預り金	1,487,637	1,132,077
その他の預り金	19,451	16,583
受入保証金	11,792,174	12,034,924
信用取引受入保証金	74,365	31,395
先物取引受入証拠金	1,437,611	1,129,911
外国為替受入証拠金	10,280,197	10,873,618
短期借入金	754,437	703,137
リース債務	124,315	125,200
未払法人税等	11,443	3,637
事業整理損失引当金	8,000	12,911
その他	433,178	333,977
流動負債計	14,949,328	14,547,647
固定負債		
長期借入金	226,000	202,900
リース債務	131,091	99,457
退職給付引当金	15,001	14,691
その他	8,178	7,061
固定負債計	380,271	324,110
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	63,318	50,741
特別法上の準備金計	63,318	50,741
負債合計	15,392,919	14,922,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,837,565	2,837,565
資本剰余金	2,104,663	2,104,663
利益剰余金	△4,018,861	△4,316,287
自己株式	△3,148	△3,148
株主資本合計	920,219	622,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,716	3,476
為替換算調整勘定	326	275
その他の包括利益累計額合計	4,042	3,752
新株予約権	8,786	8,532
純資産合計	933,048	635,078
負債・純資産合計	16,325,968	15,557,577

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益		
受入手数料	597,944	59,233
トレーディング損益	181,885	747,333
金融収益	16,968	3,017
その他	39,074	5,241
営業収益計	835,872	814,825
金融費用	28,233	2,689
純営業収益	807,638	812,135
販売費及び一般管理費		
取引関係費	340,627	274,753
人件費	223,999	245,638
不動産関係費	267,354	406,965
事務費	46,982	41,128
減価償却費	55,862	49,978
のれん償却額	103,322	—
租税公課	7,664	9,594
その他	38,448	14,582
販売費及び一般管理費合計	1,084,263	1,042,640
営業損失(△)	△276,624	△230,504
営業外収益		
受取利息及び配当金	74	378
為替差益	—	440
還付加算金	211	—
その他	18	252
営業外収益合計	304	1,072
営業外費用		
支払利息	9,642	9,567
為替差損	570	—
その他	233	4
営業外費用合計	10,446	9,571
経常損失(△)	△286,767	△239,004
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	—	12,577
貸倒引当金戻入額	46,716	—
受取補償金	—	11,375
その他	779	4,618
特別利益計	47,496	28,571
特別損失		
事業整理損失引当金繰入額	8,000	78,028
減損損失	—	7,875
金融商品取引責任準備金繰入れ	3,034	—
その他	3,066	216
特別損失計	14,101	86,119
税金等調整前四半期純損失(△)	△253,372	△296,552
法人税、住民税及び事業税	1,014	872
法人税等合計	1,014	872
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△254,387	△297,425
四半期純損失(△)	△254,387	△297,425

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△254,387	△297,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,542	△239
為替換算調整勘定	—	△51
その他の包括利益合計	△3,542	△290
四半期包括利益	△257,929	△297,716
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△257,929	△297,716

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。